

平成23年度 個別施策管理シート

個別施策02

政策	1 グローバルロジスティクスの港	施策推進 責任者	企画調整室長 港営部長
基本施策	01 国際・国内海上輸送機能の強化		
個別施策	02 既存コンテナ機能を再編・強化する		

1. PLAN(目的・内容)

目的	サービスの対象者(誰のために)	船社、港運、トラック事業者
	サービスの対象物(何を)	飛島ふ頭東側コンテナターミナル及び鍋田ふ頭コンテナターミナル
	意図(どういう状態にしたいのか)	機能強化され、効率的なコンテナ貨物の取扱がされる
内容	鍋田ふ頭コンテナターミナルでは、近年の取扱貨物が急増している中国・韓国貨物を取り扱っています。現在第3バースが建設中ですが、今後も着実に機能強化を推進していきます。飛島ふ頭では、飛島東側コンテナターミナルにおいて、民間と公共のコンテナターミナルが混在しており、その効率的な運営を関係者と目指すほか、集中管理ゲートの整備などにより飛島ふ頭コンテナターミナル全体の効率化を目指します。	
目標	既存コンテナターミナル(鍋田・飛島東側)の機能強化を図り、当該ターミナルでの外貨コンテナ取扱個数236万TEUを目指します。	目標達成に影響する外的要因等 世界の景気動向によるコンテナ貨物量の減少
成果指標	年 実績等	H19 H20 H21 H22 目標 H26
飛島ふ頭東側コンテナターミナル及び鍋田ふ頭コンテナターミナルの外貨コンテナ取扱個数	実績 万TEU	214 220 170 195 236
	達成率 %	90.7 93.2 72.0 82.6
	実績	
	達成率	

4. ACTION(個別施策全体の今後の取組の方向性)

H23年度以降の取組の方向性	平成23年度取組の方向性の判断の理由(本組合財政収支への影響の考察を含む※5)		
取組の方向性	成果※3	コスト※4	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存コンテナ施設を含めたコンテナターミナルの管理運営体制の見直しを進めるため成果を拡大とします。</li> <li>コスト拡大が止むを得ない事務事業があり、本組合の財政状況への悪影響が懸念されますが、着実に成果を拡大するため予算措置が必要です。</li> </ul>
	今後の展開方向(新規事業の創出、事務事業の見直し等)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>背後のものづくり産業を物流で支える本港において、既存のコンテナ機能の再編・強化は重要な施策であるため、効率化を見据えながら取り組んでいきます。</li> <li>また、名古屋港埠頭公社組織のあり方を含めコンテナターミナルの管理運営体制の見直しは、改正港湾法における期限を踏まえながら関係者と調整を図り、取り組んでいきます。</li> </ul>		

3. CHECK(個別施策全体における取組状況と課題)

平成22年度行政評価のACTION(取組の方向性)を踏まえて取り組んだ内容と現状における課題認識	
<ul style="list-style-type: none"> <li>外貨コンテナ取扱個数は、世界同時不況以降増加傾向にあり、やや持ち直してきましたが、一層の集荷が必要です。</li> <li>複数の管理主体で構成される本港の飛島ふ頭及び鍋田ふ頭のコンテナターミナルについて、管理運営の効率化を図るために、改正港湾法に基づき、港湾運営会社制度の活用などにより、管理運営体制の見直しを図る必要があります。</li> <li>23年度より新たな組織体制で取り組んでいますが、明確な国の指針等が示されていないため、情報収集を図り、また関係者と調整を行いながら適切に対応していく必要があります。</li> <li>飛島ふ頭のゲート機能集約は、試験運用が始まりましたが、国のモデル事業として十分な検証を行うことが必要です。</li> <li>鍋田ふ頭コンテナターミナルは、増大する中国アジア物流に対応したターミナルとして外貨コンテナを取り扱っており、第3バースの供用に向けて順調に整備が進んでいます。</li> </ul>	<p>構成事務事業の適正性(事務事業の構成内容が妥当かどうか。問題がある場合は具体的な修正案を記入)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事務事業の構成内容は概ね適正です。</li> </ul>

2. DO(個別施策を構成する各事務事業の取組内容と今後の方向性)

重点化	担当課	事務事業(コード)	事務事業の概要	主な成果指標又は活動指標(単位)	成果・事業費(千円・人件費込)			目標値(年度)	H22年度事業に基づく評価結果(及びH23年度評価時点までの状況変化も反映)					
					H21	H22	H23		H22年度末までの状況※1	H23年度以降の取組の方向性			備考(判断の理由・目標年次の変更等)	
					実績 決算額	実績 決算見込額	目標 予算額			事務事業※2	成果※3	コスト※4		
	(企画調整室) 企画担当	飛島ふ頭東側コンテナターミナル効率化の支援	NCB、公共ターミナルの効率的な運営に向けた関係者との調整を行います。	効率化策の確立(件)				1 継続事業						コンテナターミナル管理運営体制の見直し(1010201)へ統合
	(企画調整室) 企画担当	名古屋港埠頭公社組織の見直し	名古屋港全体のコンテナ埠頭の管理・運営のあり方を踏まえつつ、管理主体の1つである財団法人名古屋港埠頭公社の組織形態について検討し、今後の組織改革方針を策定します。	22年度を目標とする方針策定進捗率(%) (上段:単年度、下段:累計)	(7,772)	(10,900)		100 (H24)						
◎	(企画調整室) 港湾運営企画担当	コンテナターミナル管理運営体制の見直し(1010201)	本組合、名古屋コンテナ埠頭株式会社、財団法人名古屋港埠頭公社等が管理運営を行っている、本港の飛島ふ頭及び鍋田埠頭のコンテナターミナルについて、管理運営の効率化を図るため、港湾運営会社制度の活用により、名古屋港埠頭公社組織のあり方をはじめとする管理運営体制の見直しを行います。	方針策定件数(件)	21,074	12,753	40,424	2 (H25)	順調	継続	↗	↗		改正港湾法を踏まえた港の管理運営手法についての検討を十分に行っていく必要があるため。
	(港営部) 港湾利用高度化担当	飛島ふ頭におけるゲート機能集約の事業化(1010203)	コンテナターミナルの更なる効率化を図るため、飛島ふ頭におけるゲート機能集約について調査及び関係者との調整を行い、既存コンテナ機能の強化を図ります。	ゲート機能集約の事業化(式)	0	0	-	1 (H25)	順調	継続	→	→		・国のモデル事業について事業の有効性及び効率性などの効果の検証を十分に行っていく必要があるため。 ・目標年度を24年度から25年度に変更しました。
	(企画調整室) 事業担当	鍋田ふ頭コンテナターミナル第3バースの事業化【本掲】(1010204)	今後の名古屋港全体のコンテナターミナル利用見込みを整理し、鍋田ふ頭第3バースの必要性を国土交通省中部地方整備局に示し、第3バース事業化に向けた予算、事業計画に関する調整を行います。【再掲】5072101	事業採択(回)				1 (H20)	完了					
	(企画調整室) 企画担当	コンテナターミナル管理運営方針の策定(1010206)	名古屋港におけるコンテナターミナルの運営状況および東西港におけるコンテナターミナルの管理手法などを調査・検討します。	方針策定進捗率(%)	100			100 (H21)	完了					
	(企画調整室) 事業担当	鍋田ふ頭コンテナターミナル第3バース借受者の選定(1010208)	鍋田ふ頭コンテナターミナル第3バースの平成23年度中の供用開始を目指し、ターミナル施設を管理運営する認定事業者の選定を行います。	事業者の認定(者)	0	1		1 (H22)	完了					
○	(企画調整室) 事業担当	鍋田ふ頭コンテナターミナル整備事業(1010210)	整備主体である国土交通省との予算及び工程管理に関する協議、及びターミナルの機能拡充を図るための用地整備 内容:第3バース 延長250m、水深-12m、ターミナル用地11ha【再掲】50721120	事業進捗率(累計)(%)	35.5	63.3	85.6	100 (H24)	順調	継続	→	→		高い需要の中で早期の事業完了が求められており、着実に事業が進展しているため。
				施策コスト(事業費合計)	2,955,510	2,204,004	1,648,314							

注)事業費は総事業費から本組合負担分を抽出して計上しています。

注)目標値欄の「継続事業」は完了年度を定めず行う事業です。この場合の目標値及び目標年度は、原則としてH24年度の中間目標として設定しています。